

三井倉庫株式会社

株主の皆様へ

第161期第3四半期報告書

平成20年4月1日から平成20年12月31日まで



Logistics Information Technology

第3四半期（連結）のハイライト

	平成21年3月期第3四半期	平成20年3月期（参考）
営業収益	775億4,400万円（前年同期比 -0.9%）	1,043億7,000万円
営業利益	49億3,700万円（前年同期比 -1.9%）	66億5,900万円
経常利益	41億7,700万円（前年同期比 -10.1%）	58億7,300万円
四半期（当期）純利益	18億1,800万円（前年同期比 -6.3%）	17億8,700万円
1株当たり四半期（当期）純利益	13円68銭（前年同期比 -5.2%）	13円33銭

<平成21年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,020億円 営業利益▶64億円 経常利益▶50億円 当期純利益▶25億円

目 次

ごあいさつ	1
第3四半期（連結）の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第161期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期までの累計期間の連結業績は、新規施設が順調に稼動し、書類保管など高付加価値貨物の取り扱いが増加いたしました。世界同時不況の影響を受け昨年10月以降急速に荷動きが鈍化したことにより、前年同期と比べ営業収益、営業利益とも減少いたしました。また経常利益は、支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等により減少し、四半期純利益も投資有価証券評価損等により減少しました。

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした3ヵ年中期経営計画「中計2007」を進め、経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」「内部統制の確実な実行」に鋭意取り組んでおり、かつて経験したことのない現在の厳しい事業環境におきましても、これらの方針を揺るがすことなく、経営に取り組んでいく所存です。幸い、数年前から進めてまいりました既存施設の再開発と新規拠点の開発につきましては、東京・深川及び辰巳の施設が順調に稼動を開始（※詳細につきましては、4ページをご覧ください）、大阪の茨木レコードセンターも予定通り本年2月に着工し、平成22年1月に完成する見込みであり、すでに稼動中の戦略施設と合わせこれらの設備投資によるキャッシュ・リターンが今後確実に期待できることとなります。不況のなかでありながら、これら最新の戦略施設が提供する高付加価値サービスは顧客からの根強いニーズがあり、当社の新たな収益基盤として業績拡大に寄与していくものと確信しております。一方、コスト管理の徹底や各種合理化策の導入により、営業利益率の向上に取り組むとともに、町田レコードセンターの新棟建設計画を中止するなど、経済動向に沿って柔軟に設備投資の見直しを行い、バランスのとれた最適な財務体質の確保に努めていく所存です。

第4四半期におきましても、依然として厳しい事業環境が続くことが見込まれることから、現時点では平成21年3月期の連結業績は期初目標数値を若干下回るものと予測しております。また、中期経営計画全体の目標設定につきましても、現在見直しを行っており、まとも次第ご報告させていただく予定でございます。

株主の皆様には、こうした当社グループの考えにご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月

代表取締役社長 田村和男

第3四半期（連結）の概況

平成20年4月1日から
平成20年12月31日まで

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した米国大手金融機関の破綻が実体経済に影響を及ぼし、急速な需要の減退が生じて世界同時不況的な様相を呈する中で、企業業績の急速な悪化と株式相場の大幅な下落に見舞われました。

物流業界においても、米国経済を中心に、ほぼ同時期に主要国の景気後退が急速に進む中、国際間貨物の荷動きが大幅に減少し、並行して国内貨物の荷動きも停滞して、内外の貨物動向に不況の影が色濃く出始めております。

こうした急速な経済環境の悪化の下で、当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産事業における5月の三郷ロジスティックセンターの稼働、7月の賃貸用ビル3棟の取得及び物流事業における8月の厚木新倉庫の稼働に加え、書類保管の増加など高収益貨物の取り扱いの伸張はあるものの、10月以降の急速な荷動きの鈍化が影響し、連結営業収益は775億4千4百万円（前年同期比7億3千8百万円減）、連結営業利益は49億3千7百万円（同9千7百万円減）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等により営業外費用が増加した結果、41億7千7百万円（同4億7千1百万円減）となり、また連結四半期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による売却益2億1千1百万円を計上する一方、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失9億7千3百万円を計上した結果、18億1千8百万円（同1億2千2百万円減）となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による有形固定資産の増加や、金融情勢等を勘案した借入の前倒しによる手許現金の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比300億6千3百万円増加し、1,695億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、537億1千1百万円と前連結会計年度末比14億1千5百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億4百万円の収入となり、主に不動産賃貸物件に関する敷金の増加等により前年同期に比べ7億1千5百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴い289億1千2百万円の支出となり、前年同期に比べ223億6千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資に伴う社債の発行や借入金の増加等により、前年同期に比べ321億8千7百万円増の321億7千9百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より92億4千8百万円増の169億2千8百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3カ月累計)	第2四半期 (3カ月累計)	第3四半期 (3カ月累計)	第3四半期 (9カ月累計)	第4四半期予想 (3カ月累計)	通期予想 (平成21年3月期)	前通期実績 (平成20年3月期)
売上高	25,776	26,293	25,474	77,544	24,455	102,000	104,370
営業利益	1,660	1,611	1,666	4,937	1,462	6,400	6,659
経常利益	1,585	1,189	1,403	4,177	822	5,000	5,873
当期純利益	550	614	653	1,818	681	2,500	1,787

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期末 平成20年12月31日	第160期末 平成20年3月31日
(資産の部)		
流動資産	36,612	28,402
固定資産	132,908	111,056
有形固定資産	108,984	85,044
無形固定資産	5,135	5,198
投資その他の資産	18,789	20,813
資産合計	169,521	139,458
(負債の部)		
流動負債	31,972	30,457
固定負債	83,838	53,874
負債合計	115,810	84,331
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,677	36,989
自己株式	△4,061	△4,059
その他有価証券評価差額金	3,174	4,746
為替換算調整勘定	△1,234	△762
少数株主持分	1,491	1,549
純資産合計	53,711	55,126
負債純資産合計	169,521	139,458

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで
営業収益	77,544
役務等原価	67,491
営業総利益	10,053
販売費及び一般管理費	5,115
営業利益	4,937
営業外収益	606
営業外費用	1,366
経常利益	4,177
特別利益	243
特別損失	973
税金等調整前四半期純利益	3,447
法人税等	1,649
少数株主損失	△20
四半期純利益	1,818

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222
現金及び現金同等物の増減額	9,248
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
現金及び現金同等物四半期末残高	16,928

TOPICS

東京・江東区に2つの戦略拠点が相次いで完成

—多目的複合ビル「MSC深川ビル2号館」、多機能物流センター「辰巳事業所」—

当社は、「中計2007」の経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」を図るため、既存施設の再開発と新規拠点の開発を進めています。

この一環として、東京都江東区の深川地区では、老朽化した倉庫を多目的複合ビルに建て替え、その代替として購入した辰巳地区の土地に当社の物流センターを建設するという計画を約3年前から進めてきました。昨年末から今年初めにかけて、これら2つの戦略拠点が相次いで完成、順調に稼動を開始しています。

昨年12月に完成した「MSC深川ビル2号館」は、平屋倉庫を解体して6階建のビルにリニューアルしたもので、情報関連企業のデータセンターなどとして利用されています。BCP（事業継続計画）対応として免震構造を採用するとともに、水害対策として電気室を2階に設け、

更に電力供給経路の2ルート化や、2万kwの特別高圧受電設備を備えています。また、警備員を24時間365日配置し、最新式のセキュリティシステムを導入するなど、充実した機能を備えた最新式ビルになっています。環境の変化に合わせ、将来はオフィスビルなどとしても利用できるよう設計されている点も特徴です。

一方、今年1月に完成した多機能物流センター「辰巳事業所」は、付加価値の高い貨物を扱う配送センター、BPO事業を担うレコードセンター、美術品などを預かるトランクルームとして稼動しています。こちらもMSC深川ビル2号館と同様に、免震構造などで災害に備え、高いセキュリティ性を誇っています。この辰巳地区は、首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスもよいことから、高付加価値の情報や貨物を取り扱う拠点として注目されており、今後も当社は、この地域における需要の開拓に努めていきます。



MSC深川ビル2号館

所在地：
東京都江東区佐賀
(再開発)
延床面積：
約7,000坪(6階建)



辰巳事業所

所在地：
東京都江東区辰巳
(新規開発)
延床面積：
約9,600坪(6階建)

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 746名(他に出向者65名)
(平成20年
12月31日現在)
- 取 締 役 代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 堀山 二郎
代表取締役常務取締役 林 良孝
代表取締役常務取締役 笹尾新一郎
代表取締役常務取締役 杉本 弘美
取締役(上級執行役員) 並木 克己
取締役(上級執行役員) 垣見 玄悟
取締役(上級執行役員) 白石 成
取締役(上級執行役員) 武隈 壮治
取 締 役 大浦 俊夫
社外取締役(非常勤) 中澤 雅明
社外取締役(非常勤) 藤田 精一
● 監 査 役 常任監査役(常勤) 永田 勝久
監 査 役(常勤) 並木 健
社外監査役(非常勤) 藤原 憲一
社外監査役(非常勤) 中本 攻
社外監査役(非常勤) 中込 秀樹
- 執 行 役 員 上 級 執 行 役 員 (前出)
執 行 役 員 堀場富志博
執 行 役 員 道瀬 英二
執 行 役 員 碓 誠
執 行 役 員 野呂 顕正
執 行 役 員 中谷 幸裕

株式の状況(平成20年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 …………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数 …………… 6,742名(前期末比 -74名)

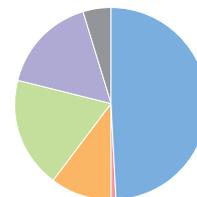
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	18,129	13.6
三井生命保険	9,807	7.4
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	6,040	4.5
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,550	4.2
中央三井信託銀行	5,214	3.9
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー	3,549	2.7
アルガーブ	3,500	2.6
三井住友銀行	3,484	2.6
シービー・ニューヨーク・オービス・エス・アイ・シー・アー・ヴィー	3,222	2.4

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

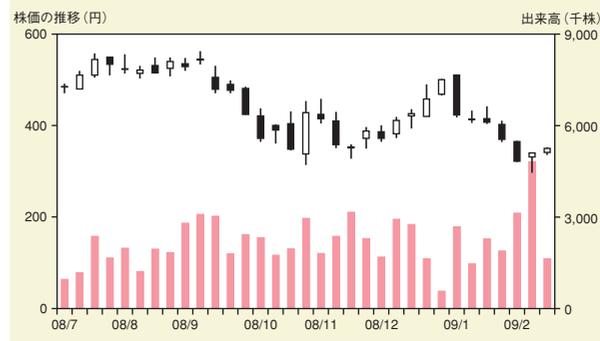
● 所有者別分布状況

金融機関	68,715千株	49.3%
証券会社	1,072千株	0.8%
国内法人	14,389千株	10.3%
外国人	26,090千株	18.7%
個人・その他	22,599千株	16.2%
当社(自己株式)	6,531千株	4.7%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

株券電子化による各種手続のお申出先について

株券電子化により、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりましたので、お知らせいたします。

1. 未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

① 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

② 証券会社等に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(電話でのご照会、郵便物の送付先は、上に記載の「株主名簿管理人事務取扱所」と同じです。)にお申出ください。